



JAM準組織内議員

【発行日】2025年11月28日

村田 享子 参議院議員

***マンスリーレポート 12月号



JAM組合員の声の実現間近！ JAM組合員の声を経済産業大臣へ届ける！

皆さま、ご安全に！村田きょうこです。

11月21日(金)に参議院経済産業委員会で質問の機会があり、

JAM の組合員の現場の声を届けました。 食事手当の非課税限度額の引き上げ、私立高校無償化に伴う高卒人材の人手不足の問題、職場における熱中症・寒さ対策への企業への支援、試作費や金型・溶接費が取適法の保護の対象かについて質問をしました。

食事支給 非課税限度額 引き上げを財務省へ要望

質問の概要	現場の声の地方	答弁者	回答
<u>食事支給の非課税限度額引き上げを実現して欲しい。</u>	JAM 東海 JAM 北関東	赤澤 経済産業大臣	経済産業省として、引き上げの必要性を認識しており、 <u>税制改正要望として財務省に要望</u> をしている。
私立学校無償化に伴い、公立工業高校離れが加速し、高卒の製造現場人材の確保が困難になるのではないか。	JAM 九州・山口		産学官のコンソーシアム(共同事業体)によるカリキュラム提供、出前講座、顕彰制度を通じて、学校と産業の連携を進めていく。
熱中症対策、寒さ対策について、空調設備の導入などコストがかかるので、現場支援の強化が必要である。	JAM 東海 JAM 九州・山口		労働安全衛生規則の一部改正省令に基づく、熱中症対策の義務化や革新的な危機を用いた予防や支援を行っていく。
中小受託取引適正化法(取適法)の対象費用に、試作費や金型・溶接治具の更新費も含むのか。	JAM 九州・山口		一般論として、試作費や金型の更新費は製造委託等の代金を構成する費用として、協議に応じない場合は一方的な代金決定の禁止に該当し得る。また、価格転嫁のフォローアップ調査や取引 G メンのヒアリング調査においても調査項目に反映する。



【発行元】JAM 政策政治グループ
TEL:03-3451-2451

〒105-0014 東京都港区芝2-20-12
公式サイト⇒<https://murata-kyoko.com/>